令和6年3月21日

事業番号	1828	担当課等	こども支援課				
事務事業名	事務事業名 小児医療費助成事業						
予算科目コード	会計 1	款 3 項	2 目 1	事業開始年度	平成7年度		

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基本	目標	政	策	分 野	主	更施 策	細が	拖 策
ゆがわら2022 プラン 前 期 基 本 計 画		2 合い笑顔 まちづくり	I 保健•医療	の充実医	3 療	地域医充実	(1) 療体制の	関係機関と 医療体制の	
関連する個別計画 湯河原町子ども・子育て支援事業計画									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水•衛生	7エネルキ゛ー	8経済成長と雇用	9インフラ等
SDGsとの関連	0		0						
ODG3CV/房建	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的			費の一部 創進に資す		ることにより	り、その健	全な育成	支援を図	り、もっ
対 象	0歳から	0歳から中学校3年生まで(通院・入院)							
内 容 0歳から中学校3年生までの小児に対し、通院及び入院に係る医療費の自己を助成する。							己負担		

		区 分	令和3年度(決算)	令和4年	度(決算)	令和5年度(見込)		
		事業費	29,758,430		34,185,828		40,739,839	
コっ	人	常勤職員	701,300	685,600			723,200	
 -	件	会計年度任用職員等	237,100		268,700		284,000	
	費	人件費合計	938,400		954,300		1,007,200	
		総事業費	30,696,830		35,140,128		41,747,039	
		国庫支出金						
財		県支出金	6,363,000		5,915,000	12,098,000		
源		地方債						
内		その他特定財源						
訳		一般財源	24,333,830		29,225,128	29,649,039		
		財源合計	30,696,830		35,140,128	41,747,039		
		活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値	
対	象者	皆数	助成額に直接関係	人	1307	1645	1600	
					0	0	0	
	成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値	
医	療費	費助成件数	助成額に直接関係	件	13595	15792	15000	
					0	0	0	

- 1744 十及6 (のす木がが及) 吹日派									
評(5段階	とその理由を記入(5:高い 4:	やや	らい 3:普通 2:やや低い 1:低い)				
必	要	性	町が実施する必要があるのか	5	医療費の助成により、小児の健康維持や経済的負担の軽減など子育て世帯に対する支援の一つとして 寄与している。				
	率似		投入した費用に見合った効果 が得られているか 他事業との類似はないか	5	平成27年度から対象者年齢を拡大したことで 20,000件以上の助成件数となり効果は得られてい る。				
有	効	性	事業の目的に対して成果が得 られているか	5	事業実施により、小児の健康維持や経済的負担の 軽減に寄与できている。				
公	平	性	事業の目的に対して受益の機 会が均等か	l O	住民課窓口において、出生及び転入届出時の周 知をマニュアル化しており、受益の機会は均等であ る。				

令和4年度までの 自己評価または 改

事業実施により、経済的負担の軽減に寄与できている。 令和4年4月から対象年齢を小学校6年生から中学校3年生までに拡大した。

4 見直し及び改善

評価 4区分とその3	<u> 理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)</u>
委託・指定管理 導入の可能性	県内医療機関分については、原則医療費請求を審査支払機関に委託しているが、県境に位置することから、県外医療機関の利用などにより発生する償還払いの制度への対応などに課題があると考える。
令和5年度の見直し 及び改善予定	令和5年4月から県の対象年齢が小学校6年生までとなることから、他市町村の状況等を視野に入れながら、制度の拡充について調査・検討する。
令和6年度以降の 方向性	今後も引き続き国・県へ制度拡充の要望をしつつ、制度拡充について調査・検討 していきたい。

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総合評価

継続(現状維持)

引き続き国・県へ制度拡充の要望をしつつ、制 度拡充について調査・検討すること。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価

継続(現状維持)

·次評価と同様

令和6年3月21日

事業番号	1845	担当課等	こども支援課				
事務事業名	事務事業名 土にふれ合う園児のつどい事業						
予算科目コード	会計 1	款 3 項	2 目 1	事業開始年度	平成4年度		

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基本	目 標	政	策	分 野	主要	更施 策	細方	も 策
ゆがわら2022 プラン 前 期 基 本 計 画	ともに支え	2 合い笑顔 うまちづくり	Ⅱ 保健・医療	の充実健	1 康づくり	健康増推進	(1) 進・食育の	健康増進計 推進計画0	
関連する個別計画 湯河原町子ども・子育て支援事業計画									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水•衛生	7エネルキ゛ー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				0					
SDGsとの関連	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
						0			
目的	食育の	一環として	て実施し、	子どもた゛	ちに土のぬ	なくもりやり	又穫の楽し	しさを感じ	てもらう。
対 象	町内4個	町内4保育園、1公立幼稚園、1私立幼稚園の年長児							
内 容 湯河原農業者倶楽部の協力・指導により、芋の苗付け及び収穫等を体験で							する。		

		区 分	令和3年度(決算)	令和4年	度(決算)	令和5年	度(見込)
		事業費	240,000		579,000		1,104,600
コス	人	常勤職員	144,890		141,650		147,770
 -	件	会計年度任用職員等					
	費	人件費合計	144,890		141,650		147,770
		総事業費	384,890		720,650		1,252,370
		国庫支出金					
財		県支出金					
源		地方債					
内		その他特定財源	384,890	384,890			1,252,370
訳		一般財源	0	0		0	
		財源合計	384,890		720,650		1,252,370
		活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
対	象者	皆数	延べ対象者	人	176	189	190
					0	0	0
	成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
参	参加者数		延べ対象者(保護者・ボランティア含む) 人	0	249	250
					0	0	0

評値	評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)									
必	要	性	町が実施する必要があるのか		幼児期の健康と食育の意識・行動・実践に取り組むとともに、関係機関との調整なども含め町で実施する必要がある。					
効類	•		投入した費用に見合った効果 が得られているか 他事業との類似はないか	4	園児、保護者及びボランティアなど多くの参加を得 ていることからも、効果が得られている。					
有	効	性	事業の目的に対して成果が得 られているか	4	幼児期に見合った食への関心が高められている。					
公	平	性	事業の目的に対して受益の機 会が均等か	4	対象者は、町内の幼稚園・保育園に通園している 児童のみであるが、町内5歳児の9割強が対象となっ ている。					

令和4年度までの 自己評価または 改善点

収穫した芋は、園内で調理し、5歳児だけでなく他の年齢の園児も試食をするなど、全園児の食育を兼ねた楽しい園のイベントとしても実施している。

4 見直し及び改善

評価 4区分とその3	<u> 理田を記力</u>	<u> (1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)</u>								
委託・指定管理 導入の可能性	9	湯河原農業者倶楽部に、整地、指導、管理を委託している。								
	•	-								
令和5年度の見直し 及び改善予定	分程度と	D感染予防対策として令和5年度は、いもの苗付けやいも掘りの時間を各30 しているが、コロナ禍以前のように、いもの苗付けやいも掘りの時間を1時間 とを検討する。								
令和6年度以降の 方向性		田所有者から土地を無償で借用しているが、所有者の変更などに伴い、実 こついて検討あるいは謝礼金等の検討をしていく必要がある。								

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総合評価

継続(現状維持)

士にふれ合いながら、自然を通して食物の成長 や収穫の喜びが体験できる貴重な事業となって いることから継続していく必要がある。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価

継続(現状維持)

一次評価と同様

令和6年3月21日

事業番号	1872	担当課等	こども支援課				
事務事業名	事業名 一時預かり事業						
予算科目コード	会計 1	款 3 項	2 目 1	事業開始年度	平成11年		

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基本	目標	政	策	分 野	主要	更施 策	細	施策
ゆがわら2022 プラン 前 期 基 本 計 画		2 合い笑顔 まちづくり	Ⅱ 共生社会の)実現 児 支	5 童福祉•子育 援			幼児保育 [、] 整備・充実	サービスの E
関連する個別計画 湯河原町子ども・子育て支援事業計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育 〇	5シェンダー	6水•衛生	7エネルキ゛ー	8経済成長と雇用	9インフラ等
SDGSCV居住	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的					的、緊急的 の需要に対				
対 象	オープログラス かから かんしゅう かんしゅ しゅんしゅう かんしゅう かんしゅん しゅんしゅう かんしゅん しゅんしゅん しゅんしゅん しゅんしゅん しゅんしゅん しゅんしゅん しゅんしゅん しゅん								
	祭などに	よる緊急的	的保育サ	ービス事	育サービス 業、保護者 ナービス事	の育児に	伴う心理		

		区 分	令和3年度(決算)	令和4年	度(決算)	令和5年	度(見込)	
		事業費	25,400		225,400		252,000	
コス	人	常勤職員	280,520		274,240		289,280	
 -	件	会計年度任用職員等	1,154,553		1,225,545		1,253,720	
	費	人件費合計	1,435,073		1,499,785		1,543,000	
		総事業費	1,460,473		1,725,185		1,795,000	
		国庫支出金	393,000		683,000		375,600	
財		県支出金	393,000		683,000	375,600		
源		地方債						
内		その他特定財源	674,473		359,185		1,043,800	
訳		一般財源	0		0		0	
		財源合計	1,460,473		1,725,185		1,795,000	
		活動指標	指標設定の理由・考えた	単位	令和3年度	令和4年度	目標値	
_	時仍	保育利用登録者	事業実施に直接関係	人	22	24	30	
					0	0	0	
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値	
_	時仍	保育延べ利用件数	子育ての支援	件	件 224		270	
					0	0	0	

The state of the s								
評価 5段階	評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4: <u>やや高</u> い 3:普通 2:やや低い 1:低い)							
必要性	町が実施する必要があるのか	5	保護者の就労形態の多様化による一時的な保育 の利用や保護者の私的理由による利用など、子育て 世帯に対する支援の一つとして、寄与できる。					
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果 が得られているか 他事業との類似はないか	5	利用件数は年によりばらつきがあるが、保護者ニー ズに対応した事業内容であり、効果が得られている。					
有 効 性	事業の目的に対して成果が得 られているか	5	事業実施により、保護者の肉体的、精神的負担の 軽減に寄与できている。					
公 平 性	事業の目的に対して受益の機 会が均等か	4	受益の機会は均等であるが、定員超過により受け 入れできない場合がある。					

令和4年度までの 自己評価または 改善点

定員超過の場合は、町保育職員の配置を工夫するなどして可能な限り対応してい る。

4 見直し及び改善

評価 4区分とその	里由を記え	l (1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)
委託・指定管理 導入の可能性	1	制度的に実施主体は市区町村であるが、市区町村が認めた者への委託 は可能である。
令和5年度の見直し 及び改善予定		年10月より開始した子育て支援センターでの短時間預かり(1時間単位)を 継続実施できるよう検討する。
令和6年度以降の 方向性		の傷病など緊急時の保育サービス、また、私的理由での保育サービスな ズが多様化する利用者の要望にきめ細かく応えるため引き続き事業を実施

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総合評価

継続(現状維持)

多様化する子育てのニーズに対応するため、継 続していく必要がある。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

り 対政・計画推進の抗点が500万元(次音誌寺は記入17安です。主欄のよる提出してN.C.C.V.。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価

継続(現状維持)

一次評価と同様

令和6年3月21日

事業番号	1879	担当課等		こども支援課	
事務事業名	子育てサロン運	営事業			
予算科目コード	会計 1	款 3 項	2 🗐 1	事業開始年度	平成14年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基本	目標	政	策	分 野	主要	更施 策	細が	拖 策
ゆがわら2022 プラン 前 期 基 本 計 画	2 ともに支えっ で暮らせる	- 合い笑顔	Ⅱ 共生社会の)実現 児	5 童福祉•子育 愋	で 子育て ビスの	(2) 支援サー 充実	① 幼児保 スの整備・	! 育サービ 充実
関連する個別計画	湯河原町	「子ども・∃	子育て支援	後事業計ī	画				
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育 〇	5ジェンダー	6水•衛生	7エネルキ゛ー	8経済成長と雇用	9インフラ等
SDGSC仍闲建	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	相談でき	る場の提		で支援情	子育て家原 情報の発信				
対 象	乳幼児	とその親等	\$						
内容	育児不	安や子育	てに対す	るストレス	を感じる母	親へのえ	支援等を行	ゔ゙ゔ。	

		区 分	令和3年度(決算)	令和4年	度(決算)	令和5年	度(見込)	
		事業費	642,673	135,732		342,000		
コス	人	常勤職員	2,314,290		2,262,480		2,386,560	
\hat{\chi}	件	会計年度任用職員等	3,103,914		3,153,044		2,120,505	
	費	人件費合計	5,418,204		5,415,524		4,507,065	
		総事業費	6,060,877		5,551,256		4,849,065	
		国庫支出金	1,248,000		1,015,000		847,000	
財		県支出金	1,248,000		1,015,000	847,000		
源		地方債						
内		その他特定財源						
訳		一般財源	3,564,877		3,521,256		3,155,065	
		財源合計	6,060,877		5,551,256		4,849,065	
		活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値	
子	育て	てサロン開所日	支援実施に直接関係	日	246	251	245	
					0	0	0	
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値	
延べ利用者数			育児中の母親への支援	人	2823	3025	3000	
					0	0	0	

== /-	評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)							
評价		5段階	さとての埋田を記人(5:高い 4:	引い 3:普通 2:やや低い 1:低い)				
必	要	性	町が実施する必要があるのか	5	親同士、子同士の気軽な交流の場の提供やサロン 保育士による子育てアドバイスなど、子育て支援に 寄与できる。			
	率似	.—	投入した費用に見合った効果 が得られているか 他事業との類似はないか	5	各年度において、安定して一定程度の利用者件数 があるため効果は得られている。			
有	効	性	事業の目的に対して成果が得 られているか	5	事業実施により保護者の交流の場の提供や講座 の開催、子育てに関する情報提供など子育て支援 に寄与できている。			
公	平	性	事業の目的に対して受益の機 会が均等か	4	子育て中の親が気軽に集い、仲間づくりや情報交換ができる場であり、受益の機会は均等であるが、 利用定員超過により利用ができない場合がある。			

令和4年度までの 改

子育てサロンを平成27年4月に地域福祉センター2号館(子育て支援センター)へ 自己評価または移設し、ファミリーサポートセンター事業、利用者支援事業など、子育て関連事業と の連携を強化した。

4 見直し及び改善

評価 4区分とその3	<u>埋由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)</u>
委託・指定管理 導入の可能性	社会福祉法人に委託する事例を把握しているが、ファミリーサポートセンター事業や利用者支援事業など、他の事業と連動して検討する必要がある。
令和5年度の見直し 及び改善予定	令和5年度から予約の有無を問わず利用を可能にする。
令和6年度以降の 方向性	子育て中の親が気軽に集い、仲間づくりや情報交換ができる場として拡充しながら 継続実施していくなかで、虐待事案を未然に防ぐためにも児童相談事業との連携を 強化していきたい。

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総合評価

継続(現状維持)

多様化するニーズに適宜対応しながら継続して 実施する必要がある。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価

継続(現状維持)

令和6年3月21日

事業番号	1909	担当課等		こども支援課	
事務事業名	ファミリーサポー	トセンター事	業		
予算科目コード	会計 1	款 3 項	2 目 1	事業開始年度	平成25年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基本	目標	政	策	分 野	主要	更施 策	細が	拖 策
ゆがわら2022 プラン 前 期 基 本 計 画	え ともに支えて で暮らせる	- 合い笑顔	Ⅱ 共生社会の)実現 児 支	5 童福祉•子育 愋	で 子育て ビスの	(2) 支援サー 充実	① 幼児保 スの整備・	! 育サービ 充実
関連する個別計画	湯河原町	「子ども・=	子育て支援	爰事業計ī	画				
CDC- Lの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育 〇	5ジェンダー	6水•衛生	7エネルキ゛ー	8経済成長と雇用	9インフラ等
SDGsとの関連	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	ポート会	員)とが地		て助け合	人(ファミリ い、子育で				
対 象	援助を	受けたい。	人と援助を	さ行いたい	、人(子ども	を預けた	い人と預	かれる人)
内容					皇童を対象 葬祭などの				

		区 分	令和3年度(決算)	令和4年	度(決算)	令和5年	度(見込)	
		事業費	577,757		838,018	1,139,000		
コス	人	常勤職員	140,260		137,120		144,640	
\hat{\chi}	件	会計年度任用職員等	2,045,798		2,722,342		2,911,822	
	費	人件費合計	2,186,058		2,859,462		3,056,462	
		総事業費	2,763,815		3,697,480		4,195,462	
		国庫支出金	874,000		833,000		833,000	
財		県支出金	874,000		833,000	833,000		
源		地方債						
内		その他特定財源						
訳		一般財源	1,015,815	1,015,815 2,031,48		2,529,462		
		財源合計	2,763,815		3,697,480		4,195,462	
		活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値	
フ	アミリ	〕一会員数	支援実施に直接関係	人	114	117	120	
サポート会員			支援実施に直接関係	人	73	77	80	
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値	
活動実績件数			子育て支援	700 293		724	0	
					0	0	0	

評価	評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)								
必	要 性		町が実施する必要があるのか	5	地域ぐるみで子育てを支援することで、子育てをしている家庭と地域の人々が互いにつながり合い、信頼と助け合いの関係を築くことができる。				
効類			投入した費用に見合った効果 が得られているか 他事業との類似はないか	5	平成25年10月から事業をスタートしたが、登録者 数、利用件数ともに増加している。				
有	効 性		事業の目的に対して成果が得 られているか	5	事業実施により、子育て支援に寄与できている。				
公	平 性		事業の目的に対して受益の機 会が均等か		受益の機会は均等であるが、会員間の状況によ り、サービス実施に繋げられない場合がある。				

令和4年度までの 改

平成27年4月から開設場所を教育センターから地域福祉センター2号館(子育て 自己評価または 支援センター) に移設し、子育てサロン事業や利用者支援事業との連携を強化し

4 見直し及び改善

評価 4区分とその3	<u>理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)</u>
委託・指定管理 導入の可能性	1 社会福祉法人等に運営委託する事例を把握しているが、子育てサロン運営事務や利用者支援事業など、他の事業と連動して検討する必要がある。
令和5年度の見直し 及び改善予定	会員のフォローアップ研修等を実施する。また、送迎活動の保険に加入することで、サポート会員に安心して活動していただくように改善を図る。
令和6年度以降の 方向性	保護者のニーズを把握しながら、事業を継続する。また、講座の開催について、オンラインを活用するなど、開催方法について検討していく必要がある。

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総合評価

継続(現状維持)

子育て支援の隙間を埋めるサポートとして意義 のある事業であるため継続実施すること。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価

継続(現状維持)

令和6年3月21日

事業番号	事業番号 1941 担当課等 こども支援課					
事務事業名	事務事業名 子育て支援センター事業					
予算科目コード	会計 1	款 3 項	2 🗐 1	事業開始年度	平成26年度	

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基本	目 標	政	策	分 野	主要	更施 策	細力	施 策
ゆがわら2022 プラン 前 期 基 本 計 画	ともに支え で暮らせる		Ⅱ 共生社会 <i>0</i>		5 童福祉•子育 援	ずて 子育て	(2) 支援サー 充実	③ 子育での充実	相談体制
関連する個別計画	関連する個別計画 湯河原町子ども・子育て支援事業計画								
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルキ゛ー	8経済成長と雇用	9インフラ等
SDGsとの関連			0	0					
SDUSCの財建	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変重	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的					・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				
対 象	児童と	児童とその保護者							
内容	子育て る。	に関する	全般的な	相談や子	育てサート	ごスに関す	ける情報携	是供などを	· 実施す

		区 分	令和3年度(決算)	令和4年	度(決算)	令和5年	度(見込)		
		事業費	472,369		843,123		520,000		
コス	` 吊到璵貝		4,558,450		4,456,400		4,700,800		
\hat{\chi}	件	会計年度任用職員等	2,120,420		2,362,819		136,412		
	費	人件費合計	6,678,870		6,819,219		4,837,212		
		総事業費	7,151,239		7,662,342		5,357,212		
		国庫支出金	1,728,000		1,295,000		1,233,000		
財	県支出金		432,000		647,000		616,000		
源		地方債							
内		その他特定財源							
訳		一般財源	4,991,239	5,720,342		5,720,342			
		財源合計	7,151,239		7,662,342		7,662,342		5,357,212
		活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値		
セ	ンタ	'一開所日	事業実施に直接関係	日	246	245	245		
					0	0	0		
		成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値		
相	談化	牛数	保護者への育児支援	件	163	203	230		
相	談丿	人数	保護者への育児支援	人	30	29	30		

In 10 to 1 West and 1 Mark Hard Add Will										
評価 5段階	評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4: <u>やや高</u> い 3:普通 2:やや低い 1:低い)									
必要性	町が実施する必要があるのか	5	親同士、子同士の気軽な交流の場の提供や相談 員による相談指導など子育て支援に寄与できる。							
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果 が得られているか 他事業との類似はないか	5	平成27年度から事業をスタートしたが、事業内容の 周知により相談件数が増加している。							
有 効 性	事業の目的に対して成果が得 られているか	5	事業実施により保護者の交流の場の提供や子育 てに関する情報提供など子育て支援に寄与できて いる。							
公 平 性	事業の目的に対して受益の機 会が均等か	4	児童及びその保護者は誰でも利用でき、受益の機 会は均等であるが、更なる周知を実施していきたい。							

令和4年度までの 自己評価または 改

利用者支援事業(児童相談業務)に対応するため非常勤の子育て支援員2名を配 置し、相談事業を強化した。

4 見直し及び改善

評価 4区分とその	<u> 里由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)</u>
委託・指定管理 導入の可能性	社会福祉法人等に運営委託する事例を把握しているが、子育てサロン運営事業やファミリーサポートセンター事業など、他の事業と連動して検討する必要がある。
令和5年度の見直し 及び改善予定	引き続き子育て支援員を配置し、児童相談業務の充実を図りながら、子ども家庭 総合支援拠点の役割を担えるよう検討する。
令和6年度以降の 方向性	こども家庭センターの設置について検討していく。

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総合評価

継続(現状維持)

子育ての多様なニーズに対応するため継続し て実施し、利用者支援事業の充実や他事業との 連携強化を推進する必要がある。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価

継続(現状維持)

·次評価と同様

令和6年3月21日

事業番号	11898	担当課等	こども支援課			
事務事業名	事務事業名 子育て支援紙おむつ等支給事業					
予算科目コード	会計 1	款 3 項	2 🗐 1	事業開始年度	令和2年度	

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基本	目標	政	策	分 野	主	要 施 策	細力	施 策	
ゆがわら2022 プラン 前 期 基 本 計 画	え ともに支えて で暮らせる	- 合い笑顔	Ⅱ 共生社会の)実現 児支	5 童福祉•子育 援	ずて 子育で	(2) 文援サー 充実	① 幼児係 スの整備・	R育サービ 充実	
関連する個別計画 湯河原町子ども・子育て支援事業計画										
CDC- Lの間油	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水•衛生	フェネルキー	8経済成長と雇用	9インフラ等	
SDGsとの関連	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし	
目的	総合戦る。	略基本目	標の一つ	「結婚•ㅂ	Ⅎ産•子育゙	てしやす	い環境を~	つくる」を	実現す	
対 象	町内に	町内に住民登録がある1歳の誕生月までの乳児								
	に、安心	して子ども	を生み育	て、次世	、子育で† 代を担う子 している家	どもの復	とやかな成	長を町全	体で応	

		区 分	令和3年度(決算)	令和4年	度(決算)	令和5年	度(見込)		
	事業費		4,854,295		4,396,324		5,760,000		
コス			1,402,600		1,371,200		1,446,400		
<u>`</u>	件	会計年度任用職員等							
	費	人件費合計	1,402,600		1,371,200		1,446,400		
		総事業費	6,256,895		5,767,524		7,206,400		
		国庫支出金							
財		県支出金							
源		地方債							
内		その他特定財源							
訳		一般財源	6,256,895 5,767,524		5,767,524	7,206,400			
		財源合計	6,256,895		5,767,524		5,767,524		7,206,400
		活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値		
対	象者	皆数	事業実施に直接関係	人	92	72	70		
					0	0	0		
	成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値		
延	べま	可用件数	子育ての支援	件	967	889	890		
					0	0	0		

評估	評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)									
必	要	性	町が実施する必要があるのか	5	地域の子ども子育て支援を充実させる。					
効類	Ċ		投入した費用に見合った効果 が得られているか 他事業との類似はないか	5	令和2年度から事業をスタートしたが、ほとんどの世 帯が申請しているため、効果は得られている。					
有	効	性	事業の目的に対して成果が得 られているか		事業実施により、子育てに係る経済的負担の軽減 に寄与できている。					
公	平	性	事業の目的に対して受益の機 会が均等か	5	乳児の出生の届出時に制度の案内をしており、受 益の機会は均等である。					

令和4年度までの

自己評価または等の支給事業を開始した。 子育てしやすい環境づくりに向けて、乳児を養育している家庭へ宅配によるオムツ

4 見直し及び改善

評価 4区分とその3	理由を記え	l(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)
委託・指定管理 導入の可能性	9	入札により事業者に委託している。
	Ī	
令和5年度の見直し 及び改善予定	1か月に	ご利用できる上限額の引き上げや、支給品の変更等を検討する。
令和6年度以降の 方向性		のニーズ等踏まえながら、物価高騰の動向に注視しつつ、安定した供給がらに実施したい。

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総合評価

継続(現状維持)

子育てしやすい環境づくりに向け、継続して実 施すること。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価

継続(現状維持)

令和6年3月21日

事業番号	9229	担当課等	こども支援課			
事務事業名	事務事業名 多世代交流の居場所事業					
予算科目コード	会計	款項	目	事業開始年度	令和3年度	

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基本	目標	政	策	分 野	主	要 施 策	細が	拖 策
ゆがわら2022 プラン 前 期 基 本 計 画	え ともに支え [、] で暮らせる		Ⅱ 共生社会 <i>0</i>)実現 児 支	5 童福祉•子育 愋	育て 子育でビスの	(2) □支援サー 充実	幼児保育†整備•充実	
関連する個別計画 湯河原町子ども・子育て支援事業計画									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水•衛生	7エネルキー	8経済成長と雇用	9インフラ等
SDGsとの関連	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	10 14	1 1 1 1 1 1 1 1		100000000000000000000000000000000000000	114/1 200	TOPE DOM:	ТОТИД	.,,,,,,,,	шх П '60
目的	総合戦 る。	略基本目	標の一つ	「結婚•出	Ⅎ産•子育゙	てしやす	い環境を~	・ つくる」を多	選 す
対象	町民								
内容							いわらっこと せ代に魅力		

		区 分	令和3年度(決算)	令和4年	度(決算)	令和5年	度(見込)
		事業費	3,000,000		2,500,000		2,500,000
コっ	人	常勤職員	701,300		685,600		723,200
<u>`</u>	件 会計年度任用職員等						
	費	人件費合計	701,300		685,600		723,200
		総事業費	3,701,300		3,185,600		3,223,200
		国庫支出金					
財		県支出金					
源	地方債						
内	その他特定財源		3,701,300		3,185,600	3,223,200	
訳		一般財源	0		0	0	
		財源合計	3,701,300		3,185,600		3,223,200
		活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
開	所同	3	実施に直接関係	日	106	124	130
オ	ンラ	イン開催	実施に直接関係	回	17	0	20
	成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
来	所才	皆数	実施に直接関係	人	970	1430	1500
					0	0	0

評価	評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)									
必	要	性	町が実施する必要があるのか	4	世代を超えて循環する持続可能な地域のコミュニ ティの創設に町も積極的にかかわる必要がある。					
	率似		投入した費用に見合った効果 が得られているか 他事業との類似はないか	4	来所者数が増加するなど、地域に定着しつつある。					
有	効	性	事業の目的に対して成果が得 られているか	4	子どもの安全・安心な居場所の創出として有効で ある。					
公	平	性	事業の目的に対して受益の機 会が均等か	3	現在、町内1箇所での運営であり地域的利便性に やや偏りがある。					

令和4年度までの

持続可能な事業とするため、先進地事例の収集や関連機関を集めて懇談会の開

4 見直し及び改善

	評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)											
季託・指定管理 導入の可能性	9	民間委託を実施										
		-										
令和5年度の見直し 及び改善予定		助金を活用した委託事業は令和2年度で完了したが、世代を超えた交流や として定着していることからその運営に関し補助金の交付対象とする。										
令和6年度以降の 方向性	引続き	一般社団法人ユガラボの運営費に対し助成する。										

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総合評価

継続(現状維持)

世代を超えた多世代交流の居場所として、引き 続き継続する必要がある。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価

継続(現状維持)

·次評価と同様

令和6年3月21日

事業番号	2028	担当課等	こども支援課				
事務事業名	事務事業名保育園設備整備事業						
予算科目コード	会計 1	款 3 項	2 目 2	事業開始年度	昭和50年度		

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基本	目 標	政	策	分 野	主要	更施 策	細が	拖 策
ゆがわら2022 プラン 前 期 基 本 計 画	だもに支えで暮らせる		Ⅱ 共生社会 <i>0</i>		5 童福祉•子育 援	ずて 子育て	(2) 支援サー 充実	幼児保育 ¹ 整備•充実	
関連する個別計画 湯河原町子ども・子育て支援事業計画									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水•衛生	フェネルキー	8経済成長と雇用	9インフラ等
CDC- Lの問告			0	0					
SDGsとの関連	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変重	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	保育園 を図る。	の設備等	[にかかる]	工事や購	入により、	園児の安	全•安心	また、設備	の充実
対 象	町立保	町立保育園施設							
遊具点検にてC判定となり使用不可となったおにわ保育園の滑り台、みやのうえ 内容 育園のジャングルジムの更新を実施する。 経年劣化した給食用ガス回転釜等の更新を実施する。							育園の滑り)台、みや	のうえ保

		区 分	令和3年度(決算)	令和4	年度(決算)	令和5年	度(見込)
		事業費	1,942,820		3,316,400		1,350,745
コス	人	常勤職員	701,300		685,600		723,200
\hat{\chi}	件 会計年度任用職員等						
	費	人件費合計	701,300		685,600		723,200
		総事業費	2,644,120		4,002,000		2,073,945
		国庫支出金					
財		県支出金					
源		地方債					
内	その他特定財源		2,644,120		4,002,000		2,073,945
訳		一般財源	0		0	0	
		財源合計	2,644,120		4,002,000		2,073,945
		活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
I	事記	青負費	整備に直接関係	千円	0	2338	1314
備	品類	購入費	整備に直接関係	千円	1943	979	188
	成果指標		指標設定の理由・考えた	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
工	事記	青負費	整備に直接関係	千円	0	2338	1314
備	品與	購入費	整備に直接関係	千円	1943	979	188

評価	評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)									
必	要	性	町が実施する必要があるのか	5	保育園設備の充実を図ることにより、園児の安心・ 安全が図られる。					
	率似		投入した費用に見合った効果 が得られているか 他事業との類似はないか	5	設備の改修などで効果は得られている。					
有	効	性	事業の目的に対して成果が得 られているか	5	ガス漏れの危険を防止できることから、園児の安 全・安心にかかる成果が得られている。					
公	平	性	事業の目的に対して受益の機 会が均等か	4	機器更新を実施したのは一部の保育園であった が、保育園の給食提供においてかかせない機器で あるため、受益の機会は均等である。					

令和4年度までの 改

厨房機器の点検の結果、たちばな保育園のガスオーブンレンジ及びみやのうえ保 自己評価または 育園のガスオーブンレンジがEランク、みやのうえ保育園のガス回転釜がDランクだっ たため、入れ替えを行った。

4 見直し及び改善

評価 4区分とその3	理由を記え	【(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)
委託・指定管理 導入の可能性	9	工事及び施設修繕等は事業者に発注している。
令和5年度の見直し 及び改善予定	おにわり る。	保育園の照明器具更新工事・たちばな保育園の手すりの設置を予定してい
令和6年度以降の 方向性	保育園	設備の充実と園児の安心・安全のため、必要に応じ実施する。

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

園児の安全・安心や、保育園設備の充実のた 総合評価 継続(現状維持) め必要に応じ適宜対応していくこと。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価

継続(現状維持)

令和6年3月21日

事業番号	1855	担当課等	こども支援課				
事務事業名	事務事業名 ひとり親家庭等医療費助成事業						
予算科目コード	会計 1	款 3 項	2 目 1	事業開始年度	平成4年度		

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基本	目標	政	策	分 野	主	要施策	細	施策
ゆがわら2022 プラン 前 期 基 本 計 画	え ともに支え [、] で暮らせる	- 合い笑顔	Ⅲ 社会保障の		1 生活支援・ひ 福祉	とり ひとりá 支援	(2) 親家庭への	援護サー	ごスの充実
関連する個別計画湯河原町子ども・子育て支援事業計画									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水•衛生	7エネルキ゛ー	8経済成長と雇用	9インフラ等
SDGsとの関連	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変重	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的					『を助成す 鬼家庭等の				等の生活
対 象	ひとり親	ひとり親家庭の保護者と児童							
内容					が保険取扱 び自己負			 実病等の[医療費の

		区 分	令和3年度(決算)	令和4年	度(決算)	令和5年	度(見込)
		事業費	12,796,330		14,348,619		13,327,717
コス	人	常勤職員	701,300		685,600		723,200
\hat{\chi}	件 会計年度任用職員等		237,100		268,700		284,000
	費	人件費合計	938,400		954,300		1,007,200
		総事業費	13,734,730		15,302,919		14,334,917
		国庫支出金					
財		県支出金	5,887,000		6,604,000		7,121,000
源	地方債						
内	その他特定財源						
訳		一般財源	7,847,730		8,698,919	7,213,917	
		財源合計	13,734,730		15,302,919		14,334,917
		活動指標	指標設定の理由・考えた	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
対	象丿	人数	助成額に直接関係	人	431	409	400
					0	0	0
		成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
医	療費	費助成件数	助成額に直接関係	件	4127	5023	4300
					0	0	0

・ トロ・1 次のでです水が ((べつ 外口))					
評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)					
必要性	生	町が実施する必要があるのか	5	医療費の助成により、ひとり親家庭に対する支援の 一つとして、経済的負担の軽減に寄与できる。	
効 率 性類 似 性		投入した費用に見合った効果 が得られているか 他事業との類似はないか	5	平成27年度小児医療費助成事業の年齢拡大により、助成件数は減少したが、ひとり親家庭の健康維持など事業本来の効果は安定的に得られている。	
有効性	生	事業の目的に対して成果が得 られているか	5	事業実施により、経済的負担の軽減に寄与できて いる。	
公平作	生	事業の目的に対して受益の機 会が均等か	5	住民課窓口において、ひとり親家庭となった届出 及び転入時に事業周知しており、受益の機会は均 等である。	

令和4年度までの 自己評価または 改

事業実施により、ひとり親家庭の経済的負担の軽減に寄与できている。

4 見直し及び改善

322000 31					
評価 4区分とその <u>理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)</u>					
委託・指定管理 導入の可能性	県内医療機関分については、原則医療費請求を審査支払機関に委託しているが、県境に位置することから、県外医療機関の利用などにより発生する償還払いの制度への対応などに課題があると考える。				
令和5年度の見直し 及び改善予定	引き続き対象家庭等に周知をし、対象者の利便性の向上を図る。				
令和6年度以降の 方向性	ひとり親家庭等の健康維持や経済的負担の軽減に寄与できているため継続実施 する。				

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総合評価

継続(現状維持)

ひとり親家庭の健康維持や経済的負担の軽減 に寄与できているため、継続して実施していく必 要がある。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価

継続(現状維持)